



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 中村 壮秀
 (氏名) 山口 陽平
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,050	15.2	△16	—	△64	—	90	171.5
28年12月期第2四半期	2,646	158.5	108	—	40	—	33	—

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 95百万円 (112.2%) 28年12月期第2四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	6.78	6.59
28年12月期第2四半期	2.56	2.37

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,110	1,610	51.7
28年12月期	3,315	1,348	40.7

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 1,607百万円 28年12月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,016	33.5	603	104.6	578	111.2	401	69.9	92.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,583,700 株	28年12月期	13,221,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	23,544 株	28年12月期	23,544 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	13,341,051 株	28年12月期2Q	13,029,012 株

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは、今後更なる需要の拡大が見込まれるソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、提供するサービスの機能拡充や営業体制の強化等を通じて、顧客企業に対する付加価値の向上を図り、相乗効果の高い各種サービスのクロスセルを進めてまいりました。

また、シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. においては、広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム「ReFUEL4®」のさらなる事業拡大のため、サービスのリニューアルや営業拠点の新設等の先行投資を実施し、費用が増加したものの、海外におけるソーシャルメディア向け広告市場の拡大を背景に、今後も成長を続けてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,050,076千円（前年同期比15.2%増）、営業損失は16,113千円（前年同期は営業利益108,195千円）、経常損失は64,099千円（前年同期は経常利益40,180千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,518千円（前年同期比171.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて204,254千円減少し、3,110,868千円となりました。これは主に、投資有価証券が328,427千円増加した一方で、現金及び預金が349,576千円、受取手形及び売掛金が226,106千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて466,455千円減少し、1,500,346千円となりました。これは主に、買掛金が313,828千円、長期借入金が111,394千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて262,200千円増加し、1,610,521千円となりました。これは主に資本金が81,903千円、資本剰余金が81,903千円、利益剰余金が90,518千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ349,576千円減少し、1,353,281千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、259,672千円となりました（前年同期は264,065千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益199,665千円や、売上債権が210,421千円減少があった一方で、株式交換差益263,738千円、仕入債務の減少303,863千円、未払消費税等の減少43,866千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、120,123千円となりました(前年同期は52,935千円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,392千円、無形固定資産の取得による支出13,086千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、47,839千円となりました(前年同期は333,400千円の収入)。これは主に、長期借入金の返済による支出118,894千円があった一方で、株式の発行による収入163,412千円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,858	1,353,281
受取手形及び売掛金	947,640	721,534
仕掛品	2,082	3,851
繰延税金資産	20,791	14,390
その他	85,041	115,630
貸倒引当金	△24,452	△20,624
流動資産合計	2,733,960	2,188,063
固定資産		
有形固定資産	55,356	51,902
無形固定資産	28,701	35,868
投資その他の資産		
投資有価証券	418,793	747,220
繰延税金資産	3,326	3,365
その他	85,830	94,022
貸倒引当金	△10,845	△9,574
投資その他の資産合計	497,104	835,034
固定資産合計	581,162	922,804
資産合計	3,315,123	3,110,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,191	304,363
1年内返済予定の長期借入金	226,954	219,454
未払法人税等	43,691	113,996
ポイント引当金	6,990	6,946
その他	299,520	195,525
流動負債合計	1,195,347	840,285
固定負債		
長期借入金	771,455	660,061
固定負債合計	771,455	660,061
負債合計	1,966,802	1,500,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,034	693,937
資本剰余金	584,034	665,937
利益剰余金	151,309	241,828
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,335,461	1,589,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	3,850
為替換算調整勘定	8,249	13,496
その他の包括利益累計額合計	12,504	17,347
新株予約権	355	3,387
純資産合計	1,348,320	1,610,521
負債純資産合計	3,315,123	3,110,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,646,636	3,050,076
売上原価	1,947,348	2,227,588
売上総利益	699,288	822,488
販売費及び一般管理費	591,092	838,601
営業利益又は営業損失(△)	108,195	△16,113
営業外収益		
受取利息	137	84
還付加算金	457	-
その他	519	476
営業外収益合計	1,114	560
営業外費用		
支払利息	273	3,250
株式交付費	30	131
為替差損	65,086	11,517
投資事業組合運用損	3,655	66
持分法による投資損失	-	33,580
自己株式取得費用	83	-
営業外費用合計	69,129	48,546
経常利益又は経常損失(△)	40,180	△64,099
特別利益		
新株予約権戻入益	31	26
株式交換差益	-	263,738
特別利益合計	31	263,764
税金等調整前四半期純利益	40,212	199,665
法人税、住民税及び事業税	6,876	102,781
法人税等調整額	-	6,364
法人税等合計	6,876	109,146
四半期純利益	33,335	90,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,335	90,518

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	33,335	90,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,065	△403
為替換算調整勘定	18,675	5,246
その他の包括利益合計	11,609	4,842
四半期包括利益	44,944	95,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,944	95,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,212	199,665
減価償却費	10,468	13,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,055	△4,966
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△70	△44
受取利息	△137	△84
支払利息	273	3,250
株式交付費	30	131
為替差損益 (△は益)	35,400	5,879
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,655	66
持分法による投資損益 (△は益)	-	33,580
新株予約権戻入益	△31	△26
株式交換差益	-	△263,738
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,376	210,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△729	△1,769
前払費用の増減額 (△は増加)	3,936	△10,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,724	△303,863
未払金の増減額 (△は減少)	△274	9,746
未払費用の増減額 (△は減少)	6,765	△8,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,174	△43,866
前受金の増減額 (△は減少)	24,470	△42,464
その他	△12,131	△20,894
小計	225,304	△223,934
利息及び配当金の受取額	137	84
利息の支払額	△463	△3,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	39,085	△32,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,065	△259,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△3,454
無形固定資産の取得による支出	△14,032	△13,086
投資有価証券の取得による支出	△28,832	△99,392
関係会社株式の取得による支出	△8,937	-
差入保証金の差入による支出	-	△9,834
貸付金の回収による収入	240	-
その他	-	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,935	△120,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,832	△118,894
自己株式の取得による支出	△11,907	-
株式の発行による収入	1,140	163,412
新株予約権の発行による収入	-	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,400	47,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,384	△12,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,145	△344,576
現金及び現金同等物の期首残高	657,754	1,702,858
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,900	1,353,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社大都

(2) 分離した事業の内容

「GreenSnap」運営事業

(3) 事業分離を行った主な理由

「GreenSnap」は、グリーンインテリア/ガーデニングの愛好家を中心に大規模なコミュニティをWEB/アプリ上に展開する植物特化型の写真投稿SNSプラットフォームです。平成26年のサービス開始以来、これまでに計65万枚以上の写真がユーザーによって投稿されています。植物の写真を紹介したユーザー同士の交流を生み出す基本機能に加え、画像解析技術を活用したカメラ機能など多彩なサービスを展開し、平成28年にはGoogle社が主催するGoogle Playのアプリアワードで「ベストデザインアプリ部門」に選出されるなど、国内アプリ市場においても高い評価を獲得しています。

この度、「GreenSnap」運営事業の承継先となる大都は、DIYに特化したEC事業やメディア事業などを展開し、BtoCでのDIY通販において国内ナンバーワンの実績を持ちます。また、DIYメーカー企業や住関連企業などと強い繋がりを持ち、DIY市場において長年にわたり強固な事業基盤と実績を築いています。

グリーンインテリア/ガーデニングの領域はDIY市場や住関連市場と高い親和性を持つことから、「GreenSnap」の大規模なメディア・コミュニティと、大都の有する豊富な実績やネットワークを融合させることにより、DIY市場やグリーンインテリア/ガーデニング領域はもちろんのこと、今後成長する住関連市場へのビジネス領域の拡大が可能となります。

大都においては今後、「GreenSnap」のサービスを通じて新規ユーザーを女性層や若年層にも拡大できるほか、「GreenSnap」というメディア・コミュニティ展開で蓄積したノウハウや経験を活用することでサービス領域がさらに拡大できるなど、各事業の一層の強化と収益向上が見込めます。また、当社においても、大都が強みを持つDIY市場や住関連市場に向けたSNSマーケティングソリューションを展開することで新規顧客の獲得および収益の拡大が見込めるため、両社がWin-Winの関係を構築できるという共通認識に至り、本会社分割を経た後、本株式交換を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

平成29年5月9日

(5) 法的形式を含む取引の概要

① 会社分割の方法

当社を分割会社とし、GreenSnap社(当社の完全子会社)に事業を承継させる簡易新設分割であります。

② 株式交換の方法

大都を株式交換完全親会社とし、GreenSnap社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、当社は、本株式交換により、大都株式の10.0%を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

263,738千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 5,000千円

(3) 会計処理

移転した「GreenSnap」運営事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業にかかる株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 10,180千円

営業損失 18,090千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第7回新株予約権、第8回新株予約権ならびに第12回新株予約権につき、決算日以降平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

(1) 行使された新株予約権の数	958個
(2) 交付株式数	287,400株
(3) 資本金増加額	127,033千円
(4) 資本準備金増加額	127,033千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、この四半期報告書提出日において、資本金は820,971千円、資本準備金は792,971千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。